

## 第7章 目標値の設定

施策の進捗状況やその効果等を見極め、より効果的に計画を推進していくため、目標値を設定します。目標値の目標年次は10年後の令和15(2033)年とし、進捗状況を確認しながら必要に応じ見直すものとします。

### 1. 都市機能の誘導に係る評価指標

都市機能誘導区域内に分布する都市機能の維持及び集積により、活力と魅力があふれた求心力のある拠点づくりを目指すため、目標指標「誘導施設の立地数の維持・拡充」を設定します。

JR新宮中央駅周辺地区でのみ誘導施設に位置付ける町役場、文化ホールは当地区で維持・拡充する目標とします。銀行等、コミュニティ施設はJR新宮中央駅周辺、JR福工大前駅周辺のそれぞれの区域において維持・拡充する目標とし、それ以外の施設は町全体で維持・拡充する考えとして両地区を合わせた施設数の目標とします。

#### 誘導施設の立地数の維持・拡充

分類	誘導施設	現況値 (令和5(2023)年)		目標値 (令和15(2033)年)	
		JR新宮中央 駅周辺	JR福工大前 駅周辺	JR新宮中央 駅周辺	JR福工大前 駅周辺
行政	町役場	0		1 <sup>※1</sup>	
介護	福祉センター	1	0	1以上	
福祉	地域包括支援センター	1	0	1以上	
子育て	子育て支援センター	1	0	1以上	
	病児保育事業を行う施設	0	0	1以上	
医療	病院・診療所(産婦人科)	0	0	1以上	
金融	銀行等	2	2 <sup>※2</sup>	2	2
文化	文化ホール	1		1	
	コミュニティ施設	1	1 <sup>※2</sup>	1	1

※1 現在の町役場周辺は市街化区域編入想定区域であり、今後、市街化区域に編入される場合は、誘導区域への編入を検討する。その場合、誘導施設と位置付けられる。

※2 福岡市に立地しているが、今後も日常生活に必要な施設として利用することで維持を図る。

ゼロカーボンシティの実現に向け、公共施設をはじめとした、エネルギー消費量が比較的大きな建築物において、低炭素化を先導的に推進するため、目標指標「ZEB 基準を満たす誘導施設(新築公益施設)の割合」を設定します。

**ZEB 基準を満たす誘導施設(新築公益施設)の割合**

ZEB…ゼブ。ネット・ゼロ・エネルギー・ビル。室内外の環境品質を低下させることなく、先進的なパッシブ技術の建築や、高効率設備の導入により、室内環境の質を維持しつつ、エネルギー消費量の収支ゼロを目指した建築物。

現況値 (令和 5(2023)年)	目標値 (令和 15(2033)年)
—	100%

※ 「再生可能エネルギー導入戦略(令和 5(2023)年 2 月)」における令和 32(2050)年に 100%導入の目標と同様の伸び率とする場合

※ 誘導施設(新築公益施設)とは、町役場、福祉センター、地域包括支援センター、子育て支援センター、文化ホールとする

**2. 居住の誘導に係る評価指標**

居住誘導区域内に分布する多様な都市機能の維持・充実や行政サービスの持続的・効率的な提供に向け、密度の高い市街地の維持を目指します。人口推計による将来的な人口減少及び人口密度低下が予測されますが、居住誘導に係る取組を推進することで、人口密度の維持を図ることとし、目標指標「居住誘導区域内の人口密度の維持」を設定します。

**居住誘導区域内の人口密度の維持**

現況値 (令和 4(2022)年)	目標値 (令和 15(2033)年)
63.6 人/ha	63.6 人/ha

※ 居住誘導区域を含む行政区における現在の人口密度を維持する設定

### 3. 公共交通ネットワーク形成に係る評価指標

拠点間のネットワークの確保に向けた公共交通体系の持続的な運営・充実や、ゼロカーボンシティの実現を目指すため、目標指標「コミュニティバス(マリンクス)の利用者の増加」、「コミュニティバス(マリンクス)のEV化率の増加」を設定します。

#### コミュニティバス(マリンクス)の利用者の増加

現況値 (令和元(2019)年)	目標値 (令和15(2033)年)
240,170人	250,000人

※ 「第6次総合計画」における令和7(2025)年に250,000人という目標設定から、令和15年もその利用者数を維持する設定

#### コミュニティバス(マリンクス)のEV化率の増加

現況値 (令和5(2023)年)	目標値 (令和15(2033)年)
0%	30%

※ 「再生可能エネルギー導入戦略(令和5(2023)年2月)」を参考に、運用する6台(令和5(2023)年9月現在)のうち2台をEV化する設定

### 4. 防災まちづくりに係る評価指標

地域防災力の向上などを図り、防災・減災のまちづくりを推進するため、目標指標「自主防災組織の設立数の増加」を設定します。

#### 自主防災組織の設立数の増加

現況値 (令和2(2020)年)	目標値 (令和15(2033)年)
10	24

※ 「第6次総合計画」の目標設定と同様に、令和15(2033)年までに24すべての行政区において自主防災組織を設立する設定

## 5. 目標達成により期待される効果

前述の目標値の達成により、本町における住みやすさが向上し、今後も「住み続けたい」と思う町民の増加が期待されます、そのため、目標達成により期待される効果として、「新宮町に住み続けたい人の割合の増加」を設定します。

### 新宮町に住み続けたい人の割合の増加

現況値 (平成 31(2019)年)	目標値 (令和 15(2033)年)
82.0%	87%

※ 「第 6 次総合計画」におけるアンケートによる「ずっと住み続けたい」「できれば住み続けたい」を回答した町民の割合を令和 15(2033)年に 5%増加する設定